

2020年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月10日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長・CEO (氏名) 木村 祭氏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務担当 (氏名) 西村 政彦 (TEL) 03-5719-3429
 四半期報告書提出予定日 2019年7月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第1四半期の連結業績（2019年3月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第1四半期	11,143	△0.6	1,243	3.9	1,341	△11.4	805	△22.9
2019年2月期第1四半期	11,216	△1.1	1,196	△10.8	1,512	△11.7	1,043	△12.2

(注) 包括利益 2020年2月期第1四半期 70百万円 (△93.5%) 2019年2月期第1四半期 1,095百万円 (△9.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第1四半期	35.35	—
2019年2月期第1四半期	40.66	40.63

(参考) のれん償却前営業利益 2020年2月期第1四半期 1,367百万円 2019年2月期第1四半期 1,321百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期第1四半期	58,301	41,359	70.8	1,836.66
2019年2月期	59,934	43,587	72.6	1,883.28

(参考) 自己資本 2020年2月期第1四半期 41,268百万円 2019年2月期 43,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期	—	37.50	—	37.50	75.00
2020年2月期	—	—	—	—	—
2020年2月期（予想）	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年2月期の連結業績予想（2019年3月1日～2020年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,400	1.4	2,100	5.3	2,250	△12.7	1,500	△17.5	65.87
通期	47,300	0.4	5,100	2.3	5,400	△20.6	3,400	39.3	149.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(参考) 2020年2月期に実施する自己株式取得総数の上限を反映したのれん償却前EPSは、通期174円10銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期1Q	29,331,356株	2019年2月期	29,331,356株
② 期末自己株式数	2020年2月期1Q	6,861,901株	2019年2月期	6,234,634株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年2月期1Q	22,773,543株	2019年2月期1Q	25,666,849株

(注) 自己株式数については、当四半期連結会計期間末に4℃ホールディングスグループ従業員持株会信託（以下「従持信託」という。）が所有する当社株式52,200株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式46,823株を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調となりましたが、通商問題の動向や金融資本市場の変動が世界経済に与える影響等も懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

流通業界におきましては、個人消費は緩やかな回復基調にあるものの、将来不安からくる節約志向の継続もあり、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、第5次中期経営計画2年目となる2019年度におきまして、引き続き「100年企業」、「100年ブランド」の実現に向けて「人材の育成」、「商品力の強化」、「マーケット動向の把握」に取り組んでおります。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けCSR経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高111億43百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益12億43百万円（前年同期比3.9%増）となりました。なお、当連結会計年度より持分法による投資利益がなくなったことから、経常利益13億41百万円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益8億5百万円（前年同期比22.9%減）と減益となりましたが、概ね計画通りに推移いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループにおきましては、各種施策が奏功し、プライダルジュエリーが好調に推移いたしました。また、スクラップ&ビルドに継続的に取り組んだことにより店舗収益力が向上いたしました。

その結果、売上高は64億20百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は10億31百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(アパレル事業)

アパレル事業におきましては、アスティグループは、企画提案力と生産背景を活かした主力得意先との取り組み強化が奏功し、好調に推移いたしました。(株)アーजूでは、主力のデイリーファッション事業「パレット」の出店拡大を進めるとともに販促施策の強化に取り組み、好調に推移いたしました。

その結果、売上高は47億23百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は2億84百万円（前年同期比27.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、資産は主に、有価証券が15億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比較して16億32百万円減少し、583億1百万円となりました。負債は主に、短期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して5億95百万円増加し、169億42百万円となりました。純資産は主に、自己株式が14億29百万円増加（純資産は減少）したこと等により、前連結会計年度末と比較して22億28百万円減少し、413億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年4月10日に公表した連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,249	775
受取手形及び売掛金	2,854	3,430
有価証券	1,500	—
商品及び製品	8,508	9,318
仕掛品	702	465
原材料及び貯蔵品	918	840
その他	3,843	4,540
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	20,572	19,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,475	5,453
土地	5,492	5,492
その他(純額)	659	656
有形固定資産合計	11,627	11,602
無形固定資産		
のれん	3,723	3,599
その他	200	200
無形固定資産合計	3,923	3,800
投資その他の資産		
投資有価証券	19,331	18,041
退職給付に係る資産	590	600
その他	3,987	4,988
貸倒引当金	△98	△98
投資その他の資産合計	23,810	23,532
固定資産合計	39,361	38,935
資産合計	59,934	58,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,582	4,157
未払法人税等	3,462	393
短期借入金	—	1,400
賞与引当金	214	302
役員賞与引当金	8	12
資産除去債務	20	11
その他	2,724	4,280
流動負債合計	10,013	10,558
固定負債		
長期借入金	175	175
役員株式給付引当金	43	49
退職給付に係る負債	507	493
資産除去債務	1,040	1,044
その他	4,566	4,620
固定負債合計	6,332	6,383
負債合計	16,346	16,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	18,057	18,057
利益剰余金	31,380	31,315
自己株式	△13,180	△14,609
株主資本合計	38,743	37,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,845	4,121
繰延ヘッジ損益	△1	△5
土地再評価差額金	△161	△161
為替換算調整勘定	69	64
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	4,753	4,019
新株予約権	90	90
純資産合計	43,587	41,359
負債純資産合計	59,934	58,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
売上高	11,216	11,143
売上原価	4,718	4,764
売上総利益	6,497	6,379
販売費及び一般管理費	5,300	5,135
営業利益	1,196	1,243
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	8	50
持分法による投資利益	237	—
投資不動産賃貸料	18	18
為替差益	12	4
その他	31	16
営業外収益合計	318	102
営業外費用		
支払利息	0	0
投資不動産減価償却費	1	1
投資不動産管理費用	0	0
自己株式取得費用	—	2
保険解約損	0	—
その他	0	0
営業外費用合計	2	4
経常利益	1,512	1,341
特別利益		
投資有価証券売却益	—	99
特別利益合計	—	99
特別損失		
投資有価証券評価損	—	139
店舗閉鎖損失	—	8
特別損失合計	—	147
税金等調整前四半期純利益	1,512	1,292
法人税、住民税及び事業税	459	370
法人税等調整額	9	117
法人税等合計	469	487
四半期純利益	1,043	805
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,043	805

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,043	805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	△724
繰延ヘッジ損益	17	△4
為替換算調整勘定	△19	△5
退職給付に係る調整額	13	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	—
その他の包括利益合計	51	△734
四半期包括利益	1,095	70
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095	70

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対する中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入し、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1 取引の概要

当社は、「4℃ホールディングスグループ従業員持株会」(以下「本持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、従持信託は5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、その後毎月一定日に本持株会へ売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

2 信託が保有する自社の株式に関する事項

従持信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末170百万円、61,800株、当第1四半期連結会計期間末144百万円、52,200株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 175百万円 当第1四半期連結会計期間末 175百万円

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)および監査等委員である取締役(社外取締役を除く。)、当社の主要グループ子会社の取締役および監査役(社外監査役を除く。)を対象者(以下「取締役等」という。)とする株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

1 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下「本信託」という。)に対して金銭を抛出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

2 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末126百万円、50,000株、当第1四半期連結会計期間末118百万円、46,823株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(自己株式の取得)

当社は、2019年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主の皆様への利益還元を図るため。

2 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,350,000株 (上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 3,500百万円 (上限) |
| (4) 取得方法 | ①東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3)による買付
②自己株式取得に係る信託契約に基づく市場買付 |
| (5) 取得する期間 | 2019年4月11日から2019年9月30日まで |
| (6) その他 | 上記、取締役会の決議に基づき、2019年4月11日から2019年5月31日までの間に当社普通株式を510千株、取得価額1,184百万円で取得しております。 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,672	4,543	11,216	—	11,216
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	229	229	△229	—
計	6,672	4,773	11,446	△229	11,216
セグメント利益	1,012	223	1,236	△39	1,196

(注) 1 セグメント利益の調整額△39百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△127百万円、セグメント間取引消去額212百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日至2019年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,420	4,723	11,143	—	11,143
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	171	171	△171	—
計	6,420	4,894	11,314	△171	11,143
セグメント利益	1,031	284	1,316	△73	1,243

(注) 1 セグメント利益の調整額△73百万円は、のれん償却額△124百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△147百万円、セグメント間取引消去額198百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
記載すべき重要な事項はありません。